

会報

昭和41年10月

第2号

全国精神衛生活動の組織化へ

日本精神衛生会理事長 秋元波留夫

全国精神衛生連絡協議会が結成されて3年を迎え今年からは、精神衛生連盟の一員として全国精神衛生大会の主催団体に加わることになった。この協議会がわが国の精神衛生活動を推進する上に積極的な役割を果たすことが期待される。

わたくしは、この協議会が健全に発展することを強くのぞむものであるが、これまで主として日本の精神衛生活動の母体として働いて来た日本精神衛生会というものがあるのに、その他にこの協議会ができたことに納得できない気持ちがいまでも消えないでいることをまず率直に述べておきたい。

精神衛生活動は元来民間の発意によって地域に即した問題を解決するために生まれ、その発展の過程において自然発生的な地方組織が、そこだけではどうにもならない問題に当面して、同じような組織と横のつながりをもつように発展してゆくべき性質のものである。

日本精神衛生会はもともと東京中心の組織であるが、最初から全国組織の役割も果すつもりで出発した。そこで、会員も全国に分散している。これまでその長い歴史にもかかわらず活動は東京での講演会の開催と年一度の全国精神衛生大会に精神衛生連盟の一メンバーとして名をつらねていること以外は、機関紙「精神衛生」を発行することぐらいでめぼしい活動を行い得ない状態に低迷していた。このような低調な事態を招くに至った原因は何よりもこの組

織が全国組織、地方組織のいずれにも徹しきれない中途半端な性格をまん然と続けてきたことにあると思う。全国組織として発展するためには当然地方組織が作りあげられなければならなかったのに、この大切なことが考慮されなかったために、日本精神衛生会は頭だけで体のない奇型的な存在に終始したのである。これでは具体的な活動が盛り上がる道理がない。

日本精神衛生会が東京中心の活動に終っていることは地方から見ると不都合の上もないことである。だから、地方が日本精神衛生会とは無関係にそれ自身の独立した精神衛生組織を希望するようになったのは、むしろ当然のことである。ことに戦後、精神衛生への関心がたかまるとともに、各地方で自発的な組織が作られ活潑な活動を展開するものも少なかった。日本精神衛生会が、その本拠をおく東京よりも却って関西、九州、北海道などの地方に精神衛生活動の活潑な盛り上がりがあった。

地方精神衛生組織が都道府県単位に作られ、その数が増加するに従って、わが国の精神衛生活動はようやくそれ本来の地域に即した具体的に地道な道をあゆむことが可能になったといつてよい。精神衛生活動の真の意義は各地域の実情にマッチした日常の実践にある。年に1回のお祭りの大会をもつことや機関紙を出す仕事は日常活動があってこそはじめて意義をもつ。日本精神衛生会が今年、作業療法士研

精神分裂病 非定型精神病

ニューレプチル

ニューレプチルは、Rhône-Poulenc社で発見されたフェノチアジン系誘導体の一つです。

- (1)鎮静、意志面・疎通性の改善、妄想の改善などに優れた効果を示します。
- (2)優れた感情安定効果を有し、患者の衝動性・反抗性を減じ、適応性を改善する。
- (3)比較的大量投与時でも、精神運動性の過度低下、行動面の抑制を伴うことは稀であるなどの特長があります。

〔包装〕 5mg 100錠、5000錠 ほかに散剤

シオノギ製薬

幻覚・妄想を 速かに消退させる

新発売

ブチロフェノン系
新精神分裂病治療剤

プロピタン錠

特長 ①幻覚・妄想を主病像とする精神疾患に優れた効果を現わす。

②感情領域の安定効果に優れ、自閉・自発性欠如を主症状とする精神疾患の精神レベルを高揚させる。

③過度の精神抑制状態を起こすことなく、静穏効果が得られる。

④薬効果の中が大きく、副作用が少ないので投薬のコントロールがしやすい。

包装 100錠・50錠・1,000錠 (1錠中塩酸プロピルピマイド50mg含有)



修会を主催したのも、それが是非日常の実践活動をもつべきだと考えられたからに他ならない。

しかし、反省しなければならないのは、このような地域的事業（研修会は東京中心の地域的な仕事である）が、はたして全国的組織であるべき日本精神衛生会の直接担当する任務であるかどうかである。それは東京の地方的精神衛生組織が、その能力もっているならば当然その仕事なのである。地域に即した活動が日本精神衛生会本来の仕事でないとするれば、一体その役割は何だろうか。全国組織だけでは果し得ない共通問題を企画し、国内では政府や世論に対して精神衛生の諸問題の解決のために働きかけ、世界に対しては、わが国の精神衛生活動組織のすべてを代表すべきものであることが要請される。

日本精神衛生会は地方組織とは無関係であるからそれぞれ独立に生れた地方組織間の連絡や調整をはかる資格はない。そこで、地方組織の連絡と調整の為の機関が、日本精神衛生会とは別個の組織として全国精神衛生連絡協議会が作られた。この連絡組織は、それぞれ独立している都道府県の精神衛生組織の横のつながりを結ぶことを主な任務とするものだから、中枢としての企画や指導性をそれに期待することは無理である。それは地方組織に土台をおいた連絡機関であって中枢機関ではない。

どのような種類の活動であっても、その全国組織にとって望ましい構造は、地方と中央の組織が緊密かつ有機的に統合されていることである。わが国の

精神衛生全国組織の現状をみるとこの点で混乱があることは否定できない。精神衛生全国組織として古くからの日本精神衛生会と新しい全国精神衛生連絡協議会とが並列しており、仕事の上でもスタッフの上でも重複があり、何ともスッキリしない形である。そのどちらかにまとまった方が、よさそうに見える。しかし、その内容を見ると、この両者はいずれも単独では、精神衛生全国組織としては不適格である。まえにも述べたように日本精神衛生会は地方組織をもたないという点で頭だけで体のないかたわであるし、協議会は地方組織の連絡機関としての性格からいって中枢としての役割を果たすことができ難いからである。この二つの組織をあわせてはじめてわが国の精神衛生活動の全国組織が成立するようにわたしには思われる。

それだからといって、いま性急に両者を合併するだけでは問題は解決しないだろう。日本精神衛生会も協議会もそれだけでは精神衛生活動の全国組織として欠けるところがあることを自覚し、それを埋めることが日本の精神衛生活動の発展にとって必須の条件であることが理解される時にはじめて、合併の可能性が生まれてくる。今はまだ、その時ではないかも知れない。

わたくしは、しかし、精神衛生活動の組織化にむかって、日本精神衛生会と協議会とが連けいを固くして進むことは今でも可能であるし、今からそれを始めなければならないと考える。

御挨拶

厚生省精神衛生課長 岩城栄一

鈴木一男前課長が広島県衛生部長に栄転されましたあとを受けてこのたび精神衛生課長に就任致しました。

これまでのわが国の精神衛生対策をかえりみますと、入院治療を必要としながら入院できない多数の精神障害者のために病床を整備することが急務でありましたが、関係者各位のなみなみならぬ御努力によりその整備が急速にすすめられ、最近においては年間16,000～18,000床の増加というめざましい成績が示されました。いまや人口1万対20床という当面の目標達成は目前であります。しかしながら精神衛生対策は精神障害者を病院に収容することで足りるものでないことは申すまでもないことでありまして、収容された精神障害者の1日も早い社会復帰を願うのはもちろんのこと、早期発見・早期治療から精神

障害の発生予防に及び、さらに広く一般国民の精神的健康の保持向上をめざすものであります。

昨年精神衛生法が改正され、従来の措置入院費公費負担制度に加えてあらたに通院医療費公費負担制度を設け、また保健所を精神衛生行政の第一線機関として精神衛生相談員等必要な職員を配置し、その技術的中枢機関として各都道府県に精神衛生センターを設け、これの指導のもとに在宅精神障害者の訪問指導を行う等、新しい施策の方向づけが打ち出されました。これらは、精神医学の進歩により従来の入院治療から通院ないし通所治療に重点が移行し、精神衛生対策がいわゆる地域内ケアにすすむという世界の精神衛生の大勢ののりつったものとされておりまして。しかしながらこの目的を達成するためにはさらに広汎な総合的地域精神衛生対策が打ちたてら

れなければならないと存じます。地域社会に根をおろした対策こそ重要であるとき、それぞれの地方において精神衛生対策推進の中核となっておられる各都道府県精神衛生団体の御努力に待つところ甚だ大であります。各地方団体の諸賢によって自主的に設立されたこの全国精神衛生連絡協議会はその意味においてもまことに有意義であり、ことに内村前会長「組織の合理化などは二の次であって、実践的活動に重点を置くべきである」との御意見には心から共鳴を感じるものであります。精神衛生対策の道

府県だより

北海道精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 機関紙「北海道精神衛生」の発行

6月第7号、9月第8号に続いて、3月第9号を発行して、精神衛生の啓発普及に努めた。

2. 第14回精神衛生全国大会の開催準備打合せの開催

北海道精神衛生協会の本年度における最大の懸案は、札幌市において開催する精神衛生全国大会であり、40年6月に準備委員会発足以来、11回にわたって準備打合せを開催し、大会準備に全力を傾注した。

◎昭和41年度事業計画

昭和41年度の事業目標は、第14回精神衛生全国大会を10月11日から15日まで、札幌市において開催するので、事業の大部分は、この全国大会と合同で実施する予定にしている。

宮城県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 精神衛生定期相談の実施

昭和40年度中に延107回の定期相談を指導医11人で実施し、その相談件数は584件に達した。

2. 機関誌の発行

第6号に引続いて第7号を学校の精神衛生特集号として発行した。

3. 現任訓練

保健所、事業所等に勤務する保健婦に対して、「精神医学及び精神衛生」「てんかんの取扱事例」等について講習を行った。

◎昭和41年度事業計画

は決して華やかな表通りではありません。地域の実態に即した地道な実践こそ最も重要であり、問題を一つ一つ解決してゆかなければならない性質のものと存じます。

現在、当連絡協議会の事務局が私共の課に置かれております。もちろん会員各位の自主的に設立された組織でありまして私共を叱咤激励して頂くわけがありますが、私共もできる限りお役に立ちたいと念願しております。

前年度に引き続き精神衛生定期相談、機関誌の発行、講習会の開催、その他精神衛生思想の啓発普及に努める。

山形県精神衛生相談

事務所 山形市旅籠町3丁目4の51
山形県衛生部予防課内
TEL 山形(2)-1111内線350

会長 板垣清一郎(県副知事)
副会長 作田保治(山形大学名誉教授)

昭和40年度の基本方針に基づき、特に精神衛生関係者の教育と精神衛生思想普及に努め県民の精神的健康保持増進を目標に事業をすすめている。

昭和41年3月31日現在会員数

普通会員	251名
特別会員	18名
賛助会員	4団体

◎予算

歳入は908,000円で、主なものは精神病院負担金275,000円、県補助170,000円、会費160,000円(普通会費5万円、特別会費1万円、賛助会費10万円)

市町村負担金127,500円、東北各県負担金60,000円、寄付金72,000円、その他43,500円

歳出 事務費76,000円、会議費40,000円、事業費370,000円、東北ブロック大会費365,961円、予備費56,039円 計908,000円

◎事業

1. 講習会、研修会等の開催

保健婦、看護婦、衛生管理者を対象に県内3地区において講習会を開催、また7月7日～8日に亘り寒河江高校において市町村精神衛生担当者、保健婦、民生委員等1,700名参集、出稼と家庭、

健康と医療、母と子の精神衛生、精神障害者の対策、老人の生活と健康等の分科会にわかれ討議した。

2. 第5回精神衛生東北ブロック研究協議大会の開催

精神衛生関係者の知識、技術の向上と精神衛生思想普及を図るため、9月10日(金)山形市民会館において東北各県の精神衛生関係者を始め県民一般約1,300名参集し、東北精神衛生連絡協議会と共催のもとに第5回精神衛生東北ブロック研究協議大会が開催された。

まず二つの分科会がもたれ、各県から次の話題提供があり、それに基づいて活潑な研究協議が行われた。

第一分科会「出稼と精神衛生」

新潟県……福祉の立場から

出稼によって経済的・精神的に歪められた社会、家庭生活を強いられ、近隣社会、家庭での人間関係に調和を欠き、殊に児童の健全な精神的発達を阻み、青少年の不良化、家庭平和の破壊等、憂慮される社会問題が続発している。

宮城県……学校の立場から

出稼の子供は一般家庭の子供より道徳性が低く交友関係が思わしくなく、成績も比較的悪くなったものが多い。

福島県……司法の立場から

出稼による家庭不和や少年非行をとりあげ特に青少年の都市へ流出している現象をとりあげ素朴な地方から大都会に出かけた青少年のなかには都会生活に不適應を起し、非行に陥っている者が多い。

秋田県……主婦の立場から

農業労働の婦人化や老令化の問題、夫のいない子供の教育上の障害、特に高学年の粗暴化や、低学年の内向化するなど性格的な歪みから労力の低下、男子の大量出稼による地域社会的機能として消防や防犯等の災害に対する不安、夫婦生活の諸問題等をとりあげられた。

岩手県……職安の立場から

出稼による現金収入は農村の近代化に貢献しているが、農地の粗放化を進め、二重妻、子供の不良化等大きな社会問題となっており、職安を通じて出稼すれば収入は低いといった誤った考えがあり、誇大な賃金を餌にして労働者を募集している雇用者もあり、賃金不払問題等も生じているので職安ルートを通じて出稼するよう切望された。

青森県……精神科医の立場から

出稼に出る本人、及び残された家族についての精神医学的な面の問題は少ないが精神衛生的な問題は生じている。

診療をし相談を受けたものなかから出稼に問題があると思われた例をとりあげ検討を加えた。

山形県……青年の立場から

出稼に伴ない農業労働の婦人化や老令化の問題、部落の世話役のなり手がいないため、従来の部落共同体あるいは、自治体としての機能がマヒすることに対する不安や、夫婦子供が同じ屋根の下に住むという人間本来のあり方が出稼によって否定されている条件のなかから数々の悲劇的な事例をとりあげられ、今日の農村の環境は出稼によって悪化している。

第二分科会「精神障害者のリハビリテーション」

岩手県……医師の立場から

これらの対象の大部分の欠陥は人格の変化が多く、労働しようとする意欲が大部分の者に減退しており、リハビリテーションに困難な要素が極めて多く、この困難さをどのように克服しつつあるかを具体的経験例をとりあげ説明された。

宮城県……教師の立場から

学力不振に起因するノイローゼや過度の勉強による神経症になる生徒が非常に多くなってきている。

その対策として、教師以外に専門のカウンセラーを委嘱している。

復学者に対しては学内において教科の個人指導を行い、基本的な指導方法は主に学年会が中心となっているが直接の生活指導は組主任に一任され、これによって復学者は組主任と早く親しくなるようにする。

新潟県……職親の立場から

職親としての指導はどうあるべきか、特に困る場合として折角職場に馴れて役立つようになったのに親が引取りにくる。本人が安易な気持ちで転職する。思春期等を中心としたの問題点、更に施設に良い職員を置いて良い教育をしてもらうには、職員の待遇改善をしなければならないと強調された。

福島県……病院の立場から

市内に次々と職親を開拓し、その数も20カ所をこえ、世話した患者の数も延べ74人に達しているが、ここに至るまでの道程は生易しいものではなく種々の困難を克服し、精神障害に対する理解と認識を深めなければならず、更に脱落した原因の追求、作業賃金の問題等にも論及した。

青森県……医師の立場から

県内16施設のうち10施設が中心に家族会をもっており、その実態にふれ、家族会のあり方、問題点にふれ、医師、病院側と家族会の関連がどうなるかなければならないか、病院に対する不平不満の会になったり、行政への圧力団体になったりしないようにするにはどう指導しなければならないか。

秋田県……保護者の体験から

患者をもった家族の体験から、早期発見、早期治療、長期療法、愛情の接触等が最も大切であり、さらに社会教育と精神衛生の啓蒙活動が必要である。

山形県……ナイト・ホスピタル

家庭への退院が不可能または、好ましくない患者56名について試みたところ社会に復帰しているもの29名、再入院したものの15名、ナイト・ホスピタル中に病状悪化して入院したものの6名現在実施中のもの6名となっており、ナイト・ホスピタルにおける問題点等。

分科会が終り正午に入って映画「人間の記録」が上映され午後の大会に移り、各分科会の要旨報告と提出議題の協議に入った。

- (1) 社会復帰のための中間施設を治療型の中に組入れるよう法改正されたい(宮城県)
 - (2) 精神衛生相談員の早期充実について(山形県) それぞれ提案され万場の拍手をもって可決、終って東京医科歯科大学教授島崎敏樹氏の「受験期における親と子の精神衛生」と題する記念講演を行い、聴講者一同深い感銘をうけ非常な盛会のうちに大会が終った。
 - (3) 精神衛生思想の普及(講演会、映画会等の開催) 県内各地区において講演会10回、映画会2回開催した。
 - (4) 巡回精神衛生相談の実施
県内10保健所管内で地区住民を対象の外、中高校生を対象に実施した。
- | | | |
|------|---|---------------------------|
| 相談件数 | { | 一般 169件(7地区) |
| | | 中・高校生 114件(中学4校、
高校3校) |

◎今後の活動方針

1. 会員の加入を促進し基盤の確立を期する。
2. 講習会、研修会等の開催
3. 技術研修会等に派遣費の助成を行い受講者を派遣する。
4. 精神衛生研究大会の開催
5. 精神衛生思想普及として、講演会、座談会、映画会等の開催、特に精神衛生に関する映画フィル

ム(現在3本)を購入する。

6. 精神衛生巡回相談の実施
7. 機関誌の刊行及び調査研究
8. 精神衛生労働者の表彰

栃木県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 作業療法の実態調査研究

患者別作業能力調査および病院別作業内容調査を行い、栃木県精神衛生医学会において中間発表し、総括とりまとめは昭和41年度に行う予定である。

2. 精神衛生に関する指導、知識の普及、巡回相談
やしお会支部結成に努力し、7地区に支部結成発足し、指導育成に努めるとともに、講演会、座談会を延31回開催し、また印刷物の作成配布、ラジオ放送等々行った。

3. 看護従事者等の養成訓練

準看護学校の経営のほか看護婦看護人等の研修会、病院管理研究会、精神医学会、精神衛生研修会等を開催するとともに事務取扱手引の発行を行った。

◎昭和41年度事業計画

おおむね昭和40年度事業を継続し、拡充強化するほか、精神衛生巡回相談等を積極的に推進する。

埼玉県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 看護者講習会の実施

年一回定期的に看護者講習会を開き、6日間36名に対して講習を行った。

2. 会誌の発行

年2回延6万部の会誌を発行し趣旨の普及に努めた。

3. 精神衛生業務関係者研修会の開催

年1回定例的に精神衛生業務関係者の研修を行い延220名に対して専門知識の涵養に努めた。

◎昭和41年度事業計画

前年度事業内容を拡充強化するとともに精神障害者家族会の育成、巡回相談の実施などを計画している。

千葉県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 講習会、懇話会等の開催

精神衛生に関する講習会、懇話会等を延8回開催し、趣旨の普及に努めた。

2. 会誌の発行

会誌「千葉県精神衛生」(500部)を発行

3. 精神衛生相談及び展示会の実施

精神衛生相談を2地区3日間にわたって行うとともに、パネル30点を用いて展示会を実施した。

◎昭和41年度事業計画

講習会、懇話会を一層充実させ、OT講習会等も40日間にわたって実施する予定であり、精神障害者のパンチカードによる分類を行い、また精神衛生センターの設置を促進する。

神奈川県精神衛生協会

神奈川県精神衛生の活動状況は、他県にくらべて決して劣るものでないと考えている。昭和37年には、当協会単独で第10回精神衛生全国大会を担当しかつまた県当局はいち早く中央精神衛生相談所を設け、更に各保健所には精神衛生相談室を置いたが、これらはその第一線が地域社会と密着しなければならないことを既に理解し、今日の精神衛生活動の緊要性を十分認識していたからに外ならない。また昭和39年度には、本協会に巡回精神衛生事業を委託し県下各地における精神衛生知識の普及啓蒙と相談の実施をもって、本県の精神衛生活動の推進を意図した。この巡回事業は、本年度で3年目を迎えるが、本協会の大きな事業の一つとして、精神衛生の地域活動に果たした功績は、少なくないと思える。

次に本協会の活動状況について報告する。

◎昭和40年度活動状況

1. 一般活動

① 第3回関東甲信精神衛生協議会ブロック会議

日時 昭和40. 7. 9
場所 国家公務員共済組合横浜集会所
参集者 約50名
座談会 「精神衛生法一部改正をめぐっての諸問題」

講師 厚生省精神衛生課長

各県協議会の運営状況並びに将来の事業計画等について報告あり、その後上記の座談会を行い、終って懇話会を催した。

② 神奈川県精神衛生大会

日時 昭和40. 11. 5
場所 横須賀市文化会館
参集者 約350名
公開座談会「家庭教育と精神衛生(青少年の健全な人間形成のために)」

司会 竹山恒寿(湘南病院長)

演者 八幡衛平(小田原医院長)

宮島 肇(横浜国大教授)

富田 静子(現代家族問題研究協議会)

森 三郎(県立精神衛生センター)

映画 「幼児の感情、幼児の心」

相談室 15件

③ 精神衛生全国大会

協会副会長村山午朔派遣

④ 精神病院対抗ソフトボール大会

日時 昭和40. 9. 21~22
場所 昭和石油総合グラウンド
神奈川県精神病院協会、日精看神奈川県支部と共催、参加20チームが熱戦を展開し、盛況裡に終了した。

⑤ 精神病院対抗コーラス大会

日時 昭昭. 11. 11 40
場所 神奈川県社会福祉会館
神奈川県精神病院協会、日精看神奈川県支部と共催、17施設の合唱団が参加、またその家族も混えて和やかな一日を過ごし、盛会裡に終了した。

⑥ 総会

日時 昭和40. 5. 8
場所 神奈川県医師会館
講演 「現代社会と精神衛生」
講師 神奈川県新聞社社会部長

⑦ 役員会

○理事会 年間5回開催
○幹事会 年間4回開催

⑧ 機関紙

「やまゆり」(65~1号・65~2号)を2回発刊(各回1,000部宛)会員及び関係機関に配布した。

⑨ リーフレット

「精神障害者の家族と周囲の人のために」3,000部を発行、県下精神病院に配布した。

⑩ 精神病院看護職員研修会

日時 昭和41. 3. 25
場所 神奈川県歯科医師会館
参集者 約100名
○講演 「精神科看護職員にのぞむもの」
講師 西尾友三郎(鳥山病院長)

○パネル・ディスカッション

司会 西尾友三郎(鳥山病院長)

演者 高橋侃一郎(平塚病院長)

池田 篤信(港北病院副院長)

⑪ 自閉症研究会

日時 昭和41. 3. 31
場所 神奈川県業業会館

参集者 約60名

講演 「小児自閉症の診断基準について」
講師 牧田清志(慶応大学助教授)
講演が終って活潑な質疑応答があり、現在、社会学でも脚光を浴びているこの問題について、貴重な事例もいくつか提起され有意義な検討が行われた。

⑫ 各種行事及び協力団体の援助活動

第2回神奈川県愛護体育大会、全国医療社会事業大会及び川崎市精神衛生協会に対し、それぞれ助成金を交付した。

2. 巡回精神衛生事業

標記事業は、昨年に引き続き2年目を迎え県下4地区を選定し、講演会、映画会、小グループによる集団討議、精神衛生相談等を実施した。また関係機関、婦人会及びP.T.A.民生委員等の地区組織に働きかけ、地区指導者層の精神衛生的視野の開発にも力を注いだ。その方法としては、保健所を拠点として、地区実行委員会を設け実施に当った。概要は次のとおりである。

① 横浜市(神奈川保健所管内)

- 40. 6. 17 準備打合せ会(神奈川保健所)
- 7. 1 実行委員会(同所)
- 7. 31 保健所精神衛生連絡会(同所)
講演 「子供の精神衛生」
講師 内山喜久雄(東京教育大学教授)
上村安一郎(横浜病院院長)
- 8. 16 実行委員会～白幡地区(同所)
- 9. 4 講演と映画の会(白幡児童センター)
講演 「子供は何を考えているか」
講師 渡辺康(明治学院大学講師)
映画 「幼児の感情・幼児の心」
- 9. 29 実行委員会～神の木地区(神奈川保健所)
- 10. 6 講演と映画の会(神の木青少年の家)
講演 「子供は何を考えているか」
講師 渡辺康(明治学院大学講師)
映画 「幼児の心、幼児のまね」

② 川崎市(中原保健所管内)

- 40. 7. 14 実行委員会(中原保健所)
- 8. 19 住吉地区代表者連絡会(住吉小学校)
講演 「子供の精神衛生」
講師 白井節夫(川崎市教育研究所)
- 8. 26 関係機関連絡会(横浜銀行会議室)
講演 「精神衛生の動向について」
講師 中川四郎(国立精神衛生研究所)
- 10. 7 実行委員会～井田地区(井田小学校)

10. 16 小グループによる集団指導(同上)

- 主題 (1)「叱り方ほめ方」
(2)「わがままな子」
(3)「神経質な子」
(4)「くせのある子」
(5)「内気な子」
- 講師 白井節夫(川崎市教育研究所)
百瀬雄彦(同上)
瓜巢憲三(川崎児童相談所長)
栗田正文(栗田病院院長)
芝敬(相模原児童相談所)
窪田暁子(大正大学)
石原幸夫(精神衛生センター所長)

③ 横須賀市(北部保健所管内)

- 40. 6. 15 準備打合せ会(横須賀市衛生部)
- 7. 12 実行委員会(北部保健所)
- 7. 24 実行委員会(同上)
- 9. 3 精神衛生連絡会(同上)
講演 「地域の精神衛生活動について」
講師 竹山恒寿(湘南病院院長)
- 9. 24 教育関係者研究協議会(同上)
- 10. 1 精神衛生相談室(同上)
- 11. 26 8回開催、相談件数40件

④ 大和市(大和保健所)

- 40. 6. 10 準備打合せ会(大和保健所)
- 7. 6 保健衛生主管課長会議(同上)
- 8. 12 実行委員会(同上)
- 9. 6 精神衛生関係機関打合せ会(同上)
講演 「地域の精神衛生活動について」
講師 猪瀬正(神奈川県精神衛生協会会長)
- 9. 20 大和地区民生委員打合せ会(同上)
- 11. 12 講演と映画の会(南林間公民館)
講演 「子供の精神衛生」
講師 瓜巢憲三(川崎児童相談所長)
映画 「3才児」

3. 40年度決算

収入の部		支出の部	
1. 会費	258,000円	1. 会議費	131,551円
病院協会	220,000	総会役員会	39,351
診療所	2,400	ブロック会議	92,200
個人会員	35,600	2. 事業費	641,000
2. 助成金	210,000	巡回相談	400,000
県(ブロック会議)	50,000	普及費	131,000
横浜市	50,000	研修費	5,000
川崎市	100,000	大会費	30,000
横須賀市	10,000	競技費	15,000

3. 県委託金	400,000	負担金補助金	60,000
4. 寄附金	20,000	3. 職員費	159,450
5. 雑収入	36,616	4. 事務費	24,120
ブロック会議分	21,000	消耗品費	8,120
広告代	10,000	通信費	16,000
預金利子	5,116	5. 予備費	3,000
その他	500	6. 翌年度繰越金	34,944
6. 繰越金	69,449	計	994,065円
計	994,065円	計	994,065円

◎今後の活動方針(昭和41年度)

41年度は、昨年とほぼ同様の規模と内容で事業が計画されているが、そのうち主力を注いで実施するものを2、3挙げれば、次のとおりである。

1. 精神病院看護職員研修会

過去3年間に亘って研修を続けてきたが、本年度は特に精神衛生法の改正により、病院と保健所更に精神衛生センターと密接な連絡が必要とされる時でもあり、この研修を通じて看護職員の資質向上を図り、精神衛生の地域活動に微力をつくしたいと考えている。

2. 精神病院対抗コーラス大会

過去2年間に亘り実施してきたが、昨年度は17施設の参加を得て、盛況裡に大会を終了することができた。しかしながら本協会としては、最近全国的に結成機運の盛り上がりつつある患者家族会を背景として、このコーラス大会に家族の参加を望んでおり、本年度は特に患者と家族が一体となって楽しい1日を過ごすことができるよう努力したいと考えている。

3. 巡回精神衛生事業

県委託事業として、年間40万円の予算も決り現在実施計画の準備中である。

本年度は、昨年実施した地区をできるだけ継続して行う予定であり、普及啓蒙活動を一層深め、精神衛生の予防的側面から地区組織に働きかけ、一方では精神障害者の地域対策やアフターケアについても関係機関との連絡協調を図ることをねらいとして、いよいよ3年目に入った本事業を一段と高めていきたいと考えている。

石川県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 研究会、講演会等の開催

「職場の精神衛生」「教育と精神衛生」等につき研究会、講演会を延5回860名を対象として実施した。

2. 会報の発行

会報「いしかわ精神衛生」第6号(400部)を発行した。

◎昭和41年度事業計画

前年度事業を一層強力に推進するほか、巡回講演と相談を3地区で実施する。またラジオ対談、産業と精神衛生に関する調査も企画している。

岐阜県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 研究会講演会等の開催

精神衛生研究会、講演会等を延6回3260名を対象として開催した。

2. 機関誌の発行

年2回3,000部の機関紙を発行し関係方面に配布、趣旨の徹底をはかった。

◎昭和41年度事業計画

昭和40年度実施事業を一層充実させるほか、調査研究活動を行う関係機関、施設に対して技術的、財政的援助を行うことなどを企画している。

静岡県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 広報活動

産業精神衛生思想を普及し地域精神衛生組織を拡大するため、事業所等を中心として趣旨の普及宣伝に努めた。

2. 機関誌の発行

「しずおか精神衛生」4号及び5号1,050部を関係方面に配布した。

3. 講演会座談会の開催

各保健所単位で講演会、座談会を20カ所1,620名を対象として開催した。

4. 精神衛生相談の実施

県、協会共催で県下8保健所に精神衛生相談室を特設したほか夏期移動相談に参加し、延177日571人の相談に応じた。

◎昭和41年度事業計画

前年度実施事業を拡充強化するとともに精神病院従事者、衛生行政従事者および民生行政従事者に対して現任再教育のための研習会を企画している。

三重県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 研究会等の開催

緊急精神病院長会議のほか研究会を2回計70名の出席を得て、精神衛生についての研究を行った。

2. 昭和41年度事業計画

研究会等のほか患者対抗球技大会、作品展示会を計画している。

大坂府精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 研究会講演会の開催

研究例会、講演会を延16回1,830名に対して行った。

2. 会誌の発行

会誌「大阪精神衛生」を4回4,000部発行し、関係方面へ配布した。

◎昭和41年度事業計画

研究例会、講演会等を前年以上に実施するとともに措置患者の見舞等を企画している。また精神衛生思想啓発のための調査研究に対して補助金を交付して援助する等の企画をしている。

兵庫県精神衛生協会

◎昭和40年度の活動状況について

○昭和40年4月10日

機関誌「心の健康」No.14を会員、関係団体などに送付

○昭和40年4月19日

39年度収支決算協会監査を協会監事2名により実施（異常なし）

○昭和40年4月30日（P.M.2～4）

理事、評議員会開催（出席者23名）

内容

39年度収支決算報告及び承認について
新規採用精神衛生相談員6名の紹介
春季事業計画について
機関誌編集委員会の件について
講習会アンケート集計表について

○昭和40年5月28日（P.M.2～4）

機関誌編集委員会開催（出席者7名）
今後の編集方針について

○昭和40年6月19日（P.M.1～4）

東播地区精神衛生研究協議会開催

場所 加古川市公会堂

特別講演「精神衛生の三つの柱」(今田 恵)

パネル・ディスカッション「家庭における精神衛生」
司会 北岡 修
発題 6名

参加者約400名（教育、福祉関係者並に婦人会協会員など）

○昭和40年7月16日（P.M.2～4）

理事会開催（出席者10名）

内容

産業関係者専門講習会開催について
篠山における精神衛生研究協議会開催について
機関誌内容充実にとまなう経費面について

○昭和40年8月9日（P.M.4:30～6）

機関誌「心の健康」掲載の紙上座談会開催
（出席者5名）
「職場の諸問題について」

○昭和40年9月6、7日（A.M.9:30～P.M.4）

「職場と精神衛生」講習会開催

内容

40. 9. 6

講演「正常な心理について」(今田 恵)
"「精神衛生と人間関係の向上について」
(太城藤吉)

パネル・ディスカッション

「職場の悩みとその指導について」

40. 9. 7

講演「人間行動の理解について」(北岡 修)

"「精神障害とは」(黒丸正四郎)

シンポジウム

「職場の精神衛生対策について」受講者130名

○昭和40年9月7日（P.M.4～6）

理事、評議員会開催（出席者26名）

内容

第6回兵庫県精神衛生大会開催について

○昭和40年9月18日（P.M.1～4）

丹有地区精神衛生大会開催

場所 多紀郡篠山町 杜氏会館

内容

特別講演「心の健康とは」(今田 恵)

パネルディスカッション

「学校教育と家庭教育」

参加者約150名

○昭和40年11月27日（P.M.1～5）

第6回兵庫県精神衛生大会開催

総会に引続き、パネルディスカッション

「現代生活とノイローゼ」

映画「フロイト」上映

参加者約400名

○昭和40年12月21日（P.M.1～3）

理事会（出席者10名）

内容

教育関係者専門講習会開催について
兵庫労働基準局長（顧問）転出による後任者に
顧問依頼について
11月末現在における歳入歳出状況について

未納会員の自然退会処置について

41年度より個人会費を300円（現在200円）に増額について

○昭和41年2月毎土曜日（P.M.2～5）

「生徒指導と精神衛生」講習会開催

受講者 167名（県下公私立小・中・高校教員）

2月5日

「児童期及び思春期の精神衛生」

一発達心理学の側面から一 (都留 宏)

「脳髄の働き」 (黒丸正四郎)

2月12日

「精神分析の理論と実際」 (久山照息)

「カウンセリングの理論と実際」 (船岡三郎)

2月19日

「心理テストの理論と実際」 (高橋省己)

「進学と精神衛生」 (黒橋 一)

2月26日

「学童期の情緒問題」

一登校恐怖症をめぐって一 (北岡 修)

懇談会（協会役員、その他参加）

（修了証書授与者141名）

○昭和41年2月25日

機関誌「心の健康」No.15及び会員名簿を会員、関係団体などに配布

○昭和41年3月25日（P.M.2～4）

理事、評議員会開催（出席者14名）

内容

40年度事業経過報告について

41年度予算案審議について

41年度月別行事予定について

会員獲得について

機関誌発行について

◎今後の活動方針について

1. 精神衛生に関する啓蒙普及事業
講演会、映画会、精神衛生大会、月間・週間行事、機関誌発行、展覧会

2. 研究討議、専門教育
研究協議会、講演会、研修会、座談会
本年度においては特に次の事業を実施

(1) 研究協議会 (2) 専門者講習会
(3) 精神衛生大会 (4) 講演会
(5) 機関誌の発行

昭和41年度主要行事月別予定表

4月 ○理事評議員会 ○昭和40年度分会計監査

5月 ○研究協議会（洲本市において）

6月 ○機関誌編集委員会

7月 ○理事会（常任理事と関連理事）

8月 ○機関誌「心の健康」No.16発行

○産業関係者専門講習会

9月 ○理事、評議員会

○研究協議会（豊岡市）

10月 ○機関誌編集委員会

11月 ○第7回兵庫県精神衛生大会
（マンネリに陥らぬよう計画する）

12月 ○理事会（常任理事及び関連理事）

2月 ○機関誌「心の健康」No.17発行

3月 ○理事、評議員会

◎兵庫県内を6ブロックに分け6保健所内に精神衛生相談所を併設したのを期に本年度より各々に協会支部を結成するよう努力したい。

山陰精神衛生協会（鳥取県、島根県）

◎昭和40年度事業

鳥取県庁講堂に約600名を集めて講演と映画を内容とする山陰精神衛生大会を開催した。

◎昭和41年度事業計画

鳥取県安来市市民会館で山陰精神衛生大会（参加者1,000名予定）を開催する予定。

福井県精神衛生協会

かねてより設立をいそいでいた福井県精神衛生協会は、さる昭和41年1月24日、めでたく呱呱の声をあげ、今年度より全国精神衛生連絡協議会に正式に加入することになった。

よってその設立経緯ならびに会規約、事業計画等について本会報を通じ、全国精神衛生協会の皆様方に御報告申し上げる次第であります。

設立経緯

社会機構の急激なる変化、複雑化は精神衛生に著しい影響を与え思想の混乱、感情の不安、非行や家出、自殺などの続出は社会生活のあらゆる分野に不安を起し、精神衛生の重要性が再認識されている現在、福井県においても、これら精神衛生の問題に直接関係する者はもとより、広く有識者が相集い、相協力して精神的不健康の予防、精神障害者の医療保護の向上等県民の精神的健康の増進を図ることを目的とする活動団体の必要性を痛感し、有志相集い、福井県精神衛生協会を設立することになり、40年度以降まず既に協会が設立されている近県の実情を調査し、協会設立の構想をまとめ上げた。次いで40年10月、11月の両月にわたり、猪原県立精神病院長、富田病院長、中川病院長、大腸県公衆衛生課長が協会設立準備委員となり、数次の会合をもち、設立発起人会の構想ならびに協会設立趣意書（案）、協会規

約(案)、昭和40年度事業計画及び予算(案)、役員等候補者推せん(案)、等をまとめ、昭和41年1月24日福井県精神衛生協会設立発起人会を開き、協会設立趣意書、規約、事業計画、予算ならびに役員について検討を行いこれを承認し、引続き、福井県精神衛生協会設立発会式にうつり、設立経過報告、規約の承認、役員選出を行いさらに事業計画、予算を承認し、待望の福井県精神衛生協会が誕生したのであります。

福井県精神衛生協会設立趣意書

文明の発達とともに身体の衛生管理は、平均寿命の延長等に端的にみられるように急速に向上して参りましたが、反面、社会生活の複雑化に伴ない、精神生活に著しい影響を与え、思想の混乱、感情の不安、非行や家出、自殺などの続出は、社会生活のあらゆる分野に不安を起し、今や精神衛生の重要性が再認識されていることは御承知のとおりであります。現に精神障害者は人口の約1.3%を占めるといわれこのような情勢から政府においても、精神衛生問題を重要施策として取り上げ、施設の整備拡充、精神障害者の医療、保護の推進等に力をそそいでおられるのであります。乳幼児から社会人に至るまで、広範囲で複雑なこの仕事を遂行するためには個々の学問技術が孤立しては効果がありません。どうしても、医学、心理学、教育学、社会学、一般衛生、各種社会事業等の有機的な共同作業が必要であります。

特に本県においては繊維産業関係等において、他県から年々、数多くの青少年労働者を迎えており、これら勤労青少年労働者を含む産業精神衛生活動といった面からも県民各層の深い関心と理解が得られなければなりません。その他、種々の精神衛生問題の早期解決に関係者相協力して当るべきことを偏えに要望されていたのであります。県下の関係機関、専門家、有志の方々によって「福井県精神衛生協会」を設立し、県民の福祉と安寧に寄与したい所存であります。

何卒この協会の主旨に御賛同を賜わり、御協力下さいますようお願い申し上げます。

昭和41年1月

福井県精神衛生協会発起人

福井県精神衛生協会規約

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は福井県精神衛生協会と称する。

(事務所)

第2条 本会の事務所は、福井県厚生部公衆衛生課内におく。

(目的)

第3条 本会は、精神衛生に関する知識の啓発につとめ、精神的不健康の予防、精神障害者の医療保護の向上およびその円滑な社会復帰に寄与し、福井県民の精神的健康の増進を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 精神衛生に関する知識の普及啓蒙
2. 精神障害者対策の促進
3. 精神衛生に関する調査研究
4. 精神衛生に関する知識、技術の向上
5. 関係機関との連絡調整
6. その他本会の目的達成に必要な事業

(会員)

第5条 本会の目的に賛同し入会した者を会員とし、次の2種とする。

特別会員(本会に功労があり理事会で推せんされた者)

普通会員

(役員)

第6条 本会に次の役員をおく。

理事 若干名(うち、会長1名、副会長若干名、常務理事若干名)

評議員 若干名

監事 2名

(役員選出)

第7条 会長、副会長は理事会において互選する。

2. 常務理事、理事、監事および評議員は会長がこれを委嘱する。
3. 常務理事、理事、監事は相互にこれを兼ねることはできない。

(役員職務権限)

第8条 会長は本会を代表し、会務を統轄する。

2. 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときは、あらかじめ会長が定めた順序によりその職務を代行する。
3. 常務理事は、会長の指示により日常の会務を処理する。
4. 理事は、理事会を組織し会務を執行する。
5. 監事は会計を監査する。
6. 評議員は、重要事項について会長の諮問に応ずる。

(役員任期)

第9条 役員任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。

2. 補決による役員任期は、前任者の残留期間とする。
3. 役員は、任期満了後でも後任者の就任するまでは、引続きその職務を行う。

(顧問)

第10条 本会に顧問をおくことができる。

2. 顧問は理事会の推せんにより、会長が委嘱する。
3. 顧問は、会長の求めに応じ、重要事項に関し助言を与えるものとする。

(以下省略)

香川県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 精神衛生相談
毎週1回定期的に精神衛生相談を実施した。
2. 会誌等の発行
会誌(550)および「香川の精神衛生」統計資料(500部)を発行し関係方面へ配布した。
3. 研修会の実施
県保健所の精神衛生担当吏員、婦長及び保健婦29名を集めて研修を行った。

◎昭和41年度事業計画

前年度と同様事業を推進する。

愛媛県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 広報活動
10月1カ月間を精神衛生普及月間と定めテレビ、ラジオ、新聞、ポスターによる広報のほか、映画会(14カ所2,031名)、講演会(21カ所2,305名)、座談会(13カ所466名)、巡回相談(39カ所障害者182名その他)等を実施するとともに中学生の作文募集(応募274点)を行った。また同期間中750名の参加を得て精神衛生大会を開催した。

◎昭和41年度事業計画

おおむね前年度と同様の事業を計画している。

高知県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 新聞等の発行
年6回、1回3,000部の新聞「精神衛生」を発行し、市町村、学校、保健所、PTA、民生委員等に、また「精神衛生の手びき」(6,000部)を配布し

た。

2. 巡回相談等の実施

県下12市町村に相談班を編成して巡回相談と座談会を開催した。

3. 野球大会の実施

ソフトボール、卓球、バレーボール等の球技大会を療法の一環として実施した。

◎昭和41年度事業計画

前年度実施事業を拡充するとともに有識者層を対象として100名程度の講演会を開催する。

福岡県精神衛生協会

◎昭和40年度事業計画

1. 機関誌の発行
「ふくおか精神衛生」を3,500部発行し関係機関に配布した。
 2. 球技大会の開催
精神衛生普及運動週間行事として、野球および排球大会を開催した。
 3. 地区精神衛生大会等の開催
筑豊地区における精神衛生大会を催し講演およびパネルディスカッション等を行った。
2. 昭和41年度事業計画
おおむね前年度と同様の事業を実施して一層精神衛生思想の普及向上をはかる。

佐賀県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 球技大会の実施
精神病院親睦ソフトボール大会、およびバレーボール大会を各1回開催した。
2. 講演会、講習会等の開催
県精神衛生大会に講演会を、また保健婦70名に対して講習会を開催した。

◎昭和41年度事業計画

定例的に前年度事業を実施するほか、あらたに会誌の発行(500部)を予定している。

鹿児島県精神衛生協会

◎昭和40年度事業

1. 協議会、研修会等の実施
地区精神衛生協議会(2カ所300名)、県精神衛生大会(500名)、および精神病院勤務者研修会(100名)を実施し、趣旨の普及をはかった。

◎昭和41年度事業計画

ほぼ前年どおりの事業を実施する予定であるが地区精神衛生協議会を拡充する計画である。

第一回沖繩精神衛生大会に参加して

国立精神衛生研究所長 村松常雄

沖繩では初めての精神衛生大会が昨年11月27日に開催されることになったので、私にも当日午前の公開座談会、午後の大会にも参加し、また記念講演を引受けるように要請され、祝意を表す目的でお引受けした。現地で色々深い感銘を受けた関係から私は、参加者として簡単にここに報告したい。但し字数に制限があるために詳しくは書けないことをあらかじめご了解願わねばならない。

記録によれば、沖繩の精神衛生協会の前身は1958年に設立され、その努力もあって精神衛生法が1960年に成立し、1961年に協会の名称も現在のように改められた。精神薄弱者に対する団体も、施設も1962年に設立されたとある。このような急速な発展を背景に第一回の大会が企画されたわけである。

大会是那覇市内の母子福祉センターで催され、公開座談会のテーマは「家庭の平和を築くには」、また私に課せられた演題は「日常生活における精神衛生」というものであり、朝から夕方までのプログラムにも拘わらず、超満員の人々の熱心さにまず強く打たれた。大会もまた盛大で、各方面代表者の挨拶や祝辞の外、4人の演者による意見発表、表彰、なども

行われた。その時に行われた決議や宣言の内容もそのままここに紹介し得るスペースがないので、ただ決議事項のみを次に抄録するに止める。

(1)精神衛生センターを、(2)重症精神薄弱者の保護、治療、教育施設を、急速に設置してもらいたい。(3)精神障害者の社会復帰施設を設置し、(4)精神衛生法による措置費を大巾に増額し、(5)精神病床を大巾に増設してもらいたい。(6)精神専門医の確保については、特別な施策を講じてもらいたい。

(以上)

この大会開催のために、地元関係各位の大変な熱意と努力とに最大の敬意を表し、その大きな成功を祝し、更に将来の発展を祈りたい。また筆者に対するご厚意にも深い感謝の意を表したい。僅かの滞在時間ではあったが、偶々派遣されていた伊藤圭一君、また地元の平良千代さん、その他の方々から、公衆衛生面のみならず、経済面、文化面、等さまざまな特殊事情を学ぶこともできて、私の今迄のどの旅行の時よりも色々な点で最も強い感銘を受けて帰った次第である。

沖繩の精神衛生事情に寄せて

国立精神衛生研究所 中川四郎

本年2月から3月にかけて3週間ほど沖繩を訪問する機会を与えられた。沖繩の精神衛生事情については今まで本土から渡航された精神科専門医の方々(関根、岡庭、鈴木、秋山、寺嶋、斎藤、桜井その他の諸先生)や公衆衛生関係者として白井氏の詳細な報告があり、現地の医師として平安氏や上那原氏らの論文などがあるが、その精神衛生問題は、本土と共通の多くの困難を抱えているとともに、本土にみられぬ特殊な事情もある。戦前沖繩県はわが国で最も後進県として著しい差別の中にあり、唯一つの精神病院すらなかったが、戦後20年に及び今なおアメリカの占領下にあるという特殊な状況の下で、

一部の医療面や公衆衛生の或る面は飛躍的に進歩したが、全般的になお著しい立遅れがあり、ことに医療従事者とりわけ医師の不足は深刻なものがある。現在沖繩には7つの精神病院があり、878床の病床を持っているが、病床利用率は平均110%で、なかには200%を超えているところもあり、なお多数の措置申請患者が収容をまって、何年間も待機している状況である。これら多数の患者を治療する専門医師は本土からの援助医師をも含めて12名に過ぎない。従って患者の多くは医療の手が及ばず、在宅のまま放置または監置されている。この私宅監置の状況は明治大正時代の本土のそれを思わせるもので、その悲惨

さは眼をそむけるものがある。本年宮古島に50床の精神病棟が政府立で建設されたが、医師不在のためその開設が危ぶまれている。しかしアメリカ民政府や日本政府の援助もあって、精神病院の施設そのものは決して本土に比べて劣ってはいない。看護職員も非常に熱心に努力していることが覗かれる。精神衛生法も本土に劣らぬものが公布されているが、色々の事情のためその実施に不十分な点が多いのは残念なことである。沖繩については、戦前からそうであったが、今なお本土の人びとの間に多くの誤解や偏見があり、それがとかく両者の疎通を欠く原因ともなっていたが、われわれはこの誤解を正し、本土と一体となって沖繩の精神衛生事業の発展に協力す

る必要がある。沖繩の精神衛生行政は最近ようやく活潑となり、立派な精神薄弱児施設や児童福祉施設も建設されつつあるが、中心課題としての精神障害者対策に一層の努力が必要と思われる。その中で沖繩精神衛生協会の活動は目覚ましいものがある。私は本土の人々がこれに対してさらに大きな関心を持ち援助を与えることの必要性を同胞の一人として痛感した次第である。それには沖繩と本土との共通性と特殊性をよく見定めて適切な活動を行うことが望ましく、その特殊性を理解するために、寺嶋氏や立津教授、平安氏らの最近の研究が価値あることを付記したい。

行政だより

沖繩の精神衛生

沖繩においても精神障害者は年々増加の傾向にあるので琉球政府においては1960年8月立法第102号をもって精神衛生法を公布施行し、精神衛生行政の強化推進をはかっているが自己財源のみでは年々拡大される事業の遂行が困難であり、日本政府より大巾の援助をうけている。

沖繩における精神障害者は13,000人と推定され、他の医療分野に較べておくれを見せているので、琉球政府財政長期計画の中で、精神衛生相談所、アフターケア施設、精神衛生センターなど医療施設の整備を初め医療要員の確保など歩一歩と精神衛生対策を充実しているところである。

行政機構

精神衛生を主管するのは厚生局である。厚生局には外局の保険庁のほか、内部部局として総務課と医務部、公衆衛生部、民生部があり、公衆衛生部の予防課(精神衛生係)において精神衛生業務を取扱っている。また沖繩には、那覇、コザ、石川、名護、宮古、八重山の6保健所があり、申請業務、訪問指導、鑑定業務等を行っている。

精神障害者の現状

沖繩における精神障害者数等については、今秋、実態調査を行うことになっているが、過去において実態調査を行っていないので昭和29年の厚生省の精神衛生実態調査に基づいて得られた有病率等によって算出すると次の如くである。

年次	人口	精神障害者数	要入院	在宅治療を要するもの
1954	90万	13,000	3,000	10,000

施設の状況

沖繩の精神病院数は7(政府立2、公立1、私立4)、病床数は878床である。

施設名	公私立別	病床数	医師
琉球精神病院	琉球政府立	305	4
宮古病院	"	50	1
精和病院	公立	170	4
田頭病院	私立	100	1
田崎病院	"	100	2
天久台病院	"	100	2
島病院	"	53	1
計		878	14

措置申請、入院状況

沖繩にも本土と同じく、措置入院制度があり、その費用は全額琉球政府負担である。措置の申請は月平均40件位であり、うち約4/5が措置入院となっている。

年次	申請件数	措置件数
61	330	71
62	373	71
63	401	144
64	333	123
65	475	158

精神障害者医療管理状況

政府負担	入院	669
"	通院	1,203
自己負担	入院	192
"	通院	540
生活保護による	入院	100
"	通院	48
計		2,752

患者治療費の推移と支出状況

収容治療費は年々増大し、66年度は5年前に比し約5倍となって居り、その $\frac{2}{3}$ は日本政府よりの援助金である。

年度	61	62	63	64	65	66
費目						
予算総額	66,000	97,411	166,374	185,060	230,520	347,437
治療費	17,266 (23人)	35,883 (22人)	136,040 (185人)	179,492 (247人)	221,840 (308人)	日政 225,792 琉球 112,848 (400人)

注 治療費1人、1日当り \$ 2.20

1. 病床計画

要入院推定約3,000人に対し現在病床総数は878床で、病床不足は深刻である。よって5カ年計画で、1971年末には2,043床の病床を整備することになっている。

施設別	65	66	67	68	69	70	71	計
琉球精神病院	145	160	45					350
宮古 "		50						50
八重山 "				50				50
中部新設 "				100	300	150	200	750
精和病院	170		70					240
田頭 "	100	50						150
田崎 "	100		50					150
天久台 "	100		150					250
島 "	18	35						53
計	633	295	315	150	300	150	200	2,043

2. 措置計画および資金計画

	67	68	69	70	71	72
措置予定人員	600人	700人	800人	900人	1,000人	1,000人
入院治療費	千円 296,136	366,366	393,984	421,632	499,280	499,280
	\$ 822,600	1,017,600	1,074,400	1,171,200	1,248,000	1,248,000
負担	日本政府千円	231,908	293,068	315,187	337,305	359,424
	援助 \$	658,080	814,080	875,520	936,960	998,400
区分	琉球政府 \$	164,520	203,520	218,880	234,240	249,600
分	負担					

精神衛生の将来

1965年、精神衛生係が新設され行政機構が整備されたほか、街頭徘徊精神障害者の入院処置、監置患者の大巾な病院収容等精神衛生事業は強力に推進されているが今後は更に次の諸施策を充実することになっている。

1. 実態調査の実施
2. 精神衛生相談所の設置

3. 精神衛生センターの実施
4. 医療要員の確保
5. 精神病床の増設
6. 職員の研修
7. 在宅患者の治療制度の確立
8. アフターケア施設の整備
9. 精神衛生法の改正

沖縄精神衛生実態調査について

沖縄における精神障害者の実態を医学的、社会的、経済的観点より調査し、その精神衛生対策を合理的かつ強力に推進するため、今秋11月を期し、沖縄全島の世帯を調査対象とし、国勢調査地区より選ばれた地区を層別無作為抽出により20地区を選定し、当該地区内の全世帯(約1,000世帯)を調査客体とし約4~5,000人を調査することになった。(対象となる精神障害者の範囲、調査事項、調査方法等については、昭和38年の厚生省精神衛生実態調査に準じて行われ、基礎調査は11月1日より10日まで、専門調査は11月11日より20日まで各10日間の期間に行われる。この調査は、企画立案より集計に至るまで琉球政府厚生局が実施し、日本政府側は専門調査に際し10名の精神科医を派遣するほか、厚生省(公衆衛生局精神衛生課)として全面的に協力を行っている。



◎ 中央精神衛生審議会の開催

4月25日及び7月22日の両日、日比谷公園内松本楼において、中央精神衛生審議会が開催された。4月25日の審議会では(1)「審議会の審議事項」及び(2)「部会の構成」7月22日の審議会では(1)「部長会の選出」及び(2)「医療部会及び施設部会の今後の運営」等が主要議題であった。

なお、委員の一部が改選され、法務省人権擁護局長堀内恒雄氏が鈴木信次郎前委員の後任に、また新たに国立精神衛生研究所長村松常雄氏が委員に、江副、吉武、高橋及び植松の各氏が臨時委員にそれぞれ任命された。

1. 議題「審議会の審議事項」については、精神病院等の整備充実に関する事項として必要精神病床数、リハビリテーション施設、精神病院の建築基準等の問題、並びに医療保護に関する事項として保安処分及び中間施設等の問題について精神衛生課長から説明がなされ、これをめぐって活潑な質疑応答がなされた。
2. 議題「部会の構成」及び「部会長の選出」については、精神病院の整備拡充に関する事項は施設部

会、医療保護改善に関する事項については医療部会をそれぞれ設け検討することにし、各部会の委員及び部会長は次のとおり決定された。なお、医療部会長は次回(9月27日)の部会で選出されることになっている。

施設部会 安田(部会長)、渡辺、菅、江副、吉武、吉田

医療部会 秋元、阿部、団藤、波多野、三木、林、坂本、堀内、三浦、村松、

3. 議題「医療部会及び施設部会の今後の運営」については、各審議事項について各部会でそれぞれ検討を加え、さらに総会で審議することとし、来年度の4月をめどに審議を進めることになった。

◎ 昭和42年度精神衛生対策関係予算概算要求

厚生省はかねて編成中であった昭和42年度予算の概算要求をとりまとめ、8月31日大蔵省に提出した。これによると明年度の精神衛生対策費の内容は、精神障害者に対する措置入院医療費、通院医療費の公費負担制度の充実、精神病床の増床、精神衛生センターの整備等は勿論のこと、従来よりの懸案であった精神障害者の社会復帰を促進するための生活療法、心理療法、作業療法等の訓練を行う特殊訓練療法施設(リハビリテーション施設)の設置、小児精神障害者に対する医療、学習、日常訓練等を総合的に行う小児精神病院運営費、更には国立精神衛生研究所における臨床研究収容施設の設置、研修施設の整備拡充等が新規事項としておりこまれている。

予算概算要求の概要は次に掲げるとおりである。

昭和42年度精神衛生対策関係
予算概算要求の概要

()内は昭和41年度予算額

1. 精神障害者に対する医療費の公費負担
 - (1) 措置入院費 24,723,898千円
(20,004,472)
 - 人員 66,000人 → 76,700人
 - 単価 382,294円 → 406,471円
 - %補助
 - (2) 通院医療費 810,386千円
(673,556)
 - 人員 64,491人 → 73,200人
 - $\frac{1}{2}$ 公費負担 $\frac{1}{2}$ 補助
2. 精神病床の整備
 - (1) 地方公共団体立精神病床整備 546,708千円
(293,861)
 - 1,900床 → 2,400床
 - $\frac{1}{2}$ 補助

- (2) 公的医療機関立精神病床整備 67,847千円
(36,580)
- 400床 → 500床
- $\frac{1}{2}$ 補助
- (3) 地方公共団体立小児精神病床整備運営 131,484千円
(0)
- (イ) 整備費($\frac{1}{2}$) 120,224千円
○4カ所 400床
- (ロ) 運営費($\frac{1}{2}$) 11,260千円
○7カ所(既設3カ所、新設4カ所)
3. 特殊訓練療法施設費 97,920千円
(0)
- (1) 整備費($\frac{1}{2}$) 91,068千円
○5カ所 500人分
- (2) 運営費($\frac{1}{2}$) 6,852千円
○5カ所
4. 精神衛生センター費 151,531千円
(45,401)
- (1) 整備費($\frac{1}{2}$) 101,768千円
○6カ所 → 10カ所(A級2, B級8)
- (2) 運営費($\frac{1}{2}$) 49,763千円
○人件費 A級4カ所, B級12カ所
○1カ所 A級7人→16人, B級2人→8人
5. 保健所精神衛生対策費 113,495千円
(50,585)
- 精神衛生相談員 183人 → 353人
64,037千円
(33,063)
- 訪問指導費等 49,458千円
(17,522)
- %補助
6. 法施行事務費 58,437千円
(41,160)
7. 職親委託費 2,808千円
(0)
- 対象人員 585人 期間 6カ月
- %補助
8. 国立精神衛生研究所 194,547千円
(76,714)
- (1) 運営費 83,113千円
- (2) 施設整備費 111,434 114,334千円
○臨床研究施設(19床)、研修庁舎等
合計(1~8) 26,899,061千円
(前年度21,222,329千円)

学会だより

4月の総会以後、各地で精神衛生関係学会が開かれているが、とくに特記すべきことは第一回日本アルコール医学会総会が昭和41年5月31日および6月1日の両日、京都府立医大小片重男教授を会長に京都府立勤労会館で開かれたことである。法医学、精神医学、公衆衛生学、薬理学などの領域における協同研究が期待され、さらに社会学、心理学などの関連領域の参加が希望された。

また社会福祉学関係では、4月30日、5月1日の両日、西宮市関西学院大学で第二回精神医学ソーシャル・ワーカー全国大会が「PSWの現状と問題点」をテーマとして開かれ、方法論、業務、教育などの面からテーマがとりあげられた。5月26、27の両日東京で開かれた医療社会事業大会では、新しい医療のなかでの医療社会事業の推進を目指して、医療と社会福祉との関連が熱心に追求された。医療と社会福祉の両分野の意見の交流は、今後も活潑になされることが望まれる。

来年度総会までの間に開催される精神衛生関連大会の主なものは下の如くである。

第10回病院精神医学懇話会。10月11、12日。シンポジウム「精神衛生法改正後に来たるもの」、「精神病院における老人の問題」。北大クラーク会館。

第3回日本精神病理・精神療法学会。10月14、15日。シンポジウム「心因をめぐる諸問題」、「精神療法の技法と理解—とくに人間関係と治療像をめぐって—」。運営委員長桜井因南雄教授。福岡市中島町明治生命ホール。

第7回日本児童精神医学会。シンポジウム「学校精神衛生」10月29、30日。会長村上仁教授。国立京都国際会館。

第8回日本教育心理学学会。9月28、29、31日。シンポジウム「精神薄弱児の人格形成」他。準備委員長後藤与一教授。大阪学芸大学。

第2回日本臨床心理学学会。10月7、8、9日。シンポジウム「心理療法過程の分析」、「非行」、「登校拒否」、「家族」。会長玉井取介。東京家政大学。

第18回日本教育社会学会。10月8、9、10日。シンポジウム「家族研究方法」他。新潟大学。

第30回日本心理学会。10月11、12、13日。準備委員長横瀬善正教授。名古屋大学。

第38回日本社会学会。10月21、22、23日。会長小山隆教授。明治学院大学。

第7回産業カウンセリング全国研究集会。10月21、22日。パネル「若年層の問題点とカウンセリング」会長福山政一。広島市。

日本社会福祉学会第14回大会。11月12、13日。共通論題「民間社会福祉事業の現状分析と課題」。立正大学。

なお第4回世界精神医学会議は、マドリードで9月5日から開催され、桜井、三浦、立津、黒丸、松本等の教授をはじめ多数が参加した。そのほか、精神衛生関係の国際学会としては、「アジアおよび太平洋精神衛生会議」が3月28日から4月1日までハワイで開かれ、日本から加藤(精研)、土居(聖ロカ)、寺嶋(筑紫保養院)、佐々木(東大)の4名がこれに参加した。また「地域精神衛生計画の評価に関するセミナー」が5月17日より20日までワシントン郊外で開かれ、加藤(精研)がこれに参加した。

国連およびWHO関係では、OECDの科学研究委員会、道路安全研究部に河野(国立久里浜)が出席し、WHO専門委員会「アルコールおよび薬物依存の予防および治療」と第2回国際疾病分類会議に加藤(精研)が参加した。

◇◇◇ 編集後記 ◇◇◇

折角、各府県からの活動状況の御報告を頂いたのに、連絡協議会の財政事情から紙数の制限を受け、一部割愛または省略させて頂きましたこととお詫びいたします。この会報をだんだん実のあるものとするためにも、編集についての卒直な御意見をお寄せ頂ければ幸いです。

◇◇◇ 紹介 ◇◇◇

○精神衛生相談と訪問指導の手引

申込先 千葉県市川市国府台1の7
国立精神衛生研究所内
精神衛生問題研究会
価格 500円
送料 実費(一部の場合80円)

昭和41年10月5日 発行
発行人 村松常雄
編集人 岩城栄一
発行所 東京都千代田区霞ヶ関2の1
厚生省公衆衛生局精神衛生課内
全国精神衛生連絡協議会
印刷所 千葉県市川市真間4-5-7
株式会社弘文社

疲労・神経痛

治療効果を高めた活性ダブルB₁構造

●体内吸収がよく早く強く働きます●しかも効果が長時間、持続します●いやな臭いがまったくありません
独自の〈活性ダブルB₁構造〉がもつ数々の優秀性が高く評価され、ハイベストンは、シェーリング社(株)をはじめ33カ国へ進出!

活性ビタミン複合剤

ハイベストン[®]

5mg
25mg
50mg



肩こり・疲労・五十肩
神経痛・筋肉痛・腰痛
糖尿病・疲れ目・便秘など



常に研究し前進する田辺製薬

▷ 健保新採用 ◁



ペラジン製剤 プシトミン[®]

- 【本質】ペラジン10-[3'-(1-methyl-4-piperazinyl)propyl]phenothiazine
【特長】●異常な衝動亢進、運動機能亢進、情緒緊張等に対する効果が著明である。
●精神療法の導入が行ない易い。
●治療初期における嗜眠・感情鈍麻が少ない。
●忍容性がすぐれ、長期大量療法を安全に行なうことができる。
(1)錐体多路性の運動障害が少ない。
(2)循環系に及ぼす影響やその他の随伴症状が少ない。

【適応症】精神分裂病、精神神経症
【包装】精衣錠:(25mg) 100錠、1,000錠
(50mg) 100錠、1,000錠
散剤:(10倍散) 25g、100g、500g

新薬価基準
10倍散 1g 49円10銭
糖衣錠 25mg 1錠 14円40銭
50mg 25円80銭
100mg 49円10銭

製造 吉富製薬株式会社
大阪市東区平野町3-35
販売 武田薬品工業株式会社
大阪市東区道修町2-27

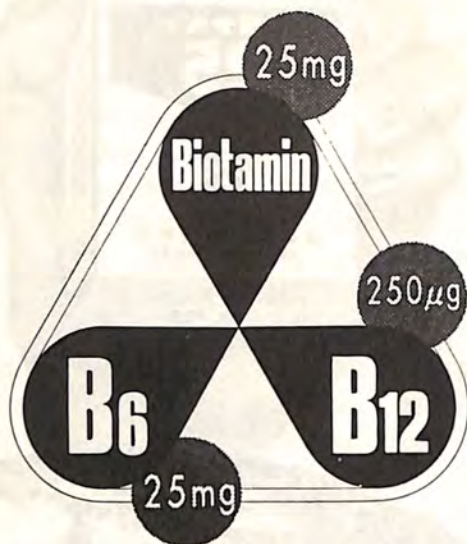


三共株式会社

薬価
基準

新規収載になりました!
〈1 cap. 24円 20〉

〈新発売!〉
静注用 5バイアル
筋注用 10バイアル



神経系疾患……
各種疾患に伴なう神経障害に!

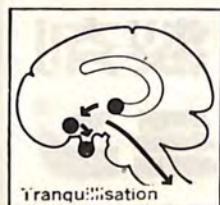
●神経機能賦活剤

ビタメジン

〈包装〉 500カプセル 1,000カプセル 5,000カプセル
神経系に独特の親和性を有するピオタミン
を中心に、神経機能の円滑化に必要なV.B.
B₁₂を高単位に配合しました。

神経炎、各種神経痛、知覚異常●糖尿病・アルコール中毒・栄養
障害に伴なう神経疾患●無力症●悪性貧血をはじめ各種貧血

1セ-14



Tranquilisation

広範囲精神身体調整剤

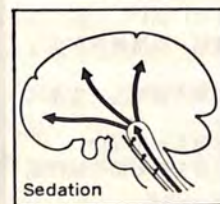
《健保採用》

更に進歩した新トランキライザー!

- 極めて広い適応スペクトル
- より確実な効果の発現 ●多彩な臨床作用

セルシン[®]錠・散

(ジアゼパム製剤)



Sedation

不安・緊張除去作用 ◆鎮静・抗不眠作用
自律神経安定化作用 ◆筋弛緩・抗痙攣作用

〔適応症〕 神経症、精神身体症、自律神経失調症、更年期症候群、精神
分裂症・器質性精神病等の不安・緊張・焦燥・抑うつ・不眠・幻覚・妄想
うつ病、脳脊髄疾患・リウマチに伴う筋痙攣・疼痛、頸腕症候群、腰痛
症、麻酔前投薬

〔包装〕

錠剤：2mg, 5mg, 10mg 各 100・500・1000錠
散剤：100倍散(1%) 50・100・500g

〔健保薬価〕

1錠あたり(2mg) 15.50円 (5mg) 35.50円 (10mg) 64.90円
1gあたり(1%) 64.90円



Muscle
Relaxation

製造発売元 武田薬品工業株式会社 大阪市東区道修町2の27

